

## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 小野建株式会社 上場取引所 東 福  
 コード番号 7414 URL <http://www.onoken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 建  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理統括本部長 (氏名) 小野 哲司 TEL 093-561-0036  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	192,392	18.3	7,348	△26.7	7,470	△26.5	4,911	△28.3
2022年3月期第3四半期	162,566	13.3	10,030	172.1	10,161	162.6	6,848	166.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 4,894百万円 (△29.2%) 2022年3月期第3四半期 6,910百万円 (159.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	210.17	190.79
2022年3月期第3四半期	309.99	266.30

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	193,755	86,058	44.1
2022年3月期	170,468	83,275	48.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 85,391百万円 2022年3月期 82,626百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	66.00	-	43.00	109.00
2023年3月期	-	46.00	-		
2023年3月期 (予想)				37.00	83.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	262,900	18.0	9,282	△21.0	9,505	△20.6	6,461	△20.7	276.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	23,629,021株	2022年3月期	23,629,021株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	250,986株	2022年3月期	277,366株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	23,367,485株	2022年3月期3Q	22,092,015株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響並びにウクライナ侵攻や中国のゼロコロナ政策など海外情勢の急激な変動に伴うインフレの進行と為替の大幅な円安により経済環境は大きく変動しており、先行き不透明な状況となっております。しかしながら、政府による経済活動優先のコロナ対策の見直しの議論が進むなど、今後はインバウンド需要の回復をはじめ経済活動が活発になることが期待されております。

当社グループが属している鉄鋼建材流通業界におきましては、国内の需要動向は業種業態、地域別に濃淡はあるものの徐々に回復傾向となる見込みで、低調ながらも極端に落ち込むこともなく推移いたしました。鉄鋼商品市況におきましては、鉄鋼商品の原材料価格の高騰や電気料金等の値上げの影響による生産コストの上昇を背景として、メーカー主導での価格の上昇が続いてまいりましたが、中国をはじめとする国際市況との価格差が広がることにより、足元では、市況は弱含みで推移するなど、今後の市況状況の見極めが難しい状況となっております。また、需要面におきましても、経済活動の活発化による需要の回復が徐々に見込めておりますが、地域間格差も大きく回復スピードに相当なばらつきがある不透明な局面となっております。

当社グループにおきましては、鉄鋼商品販売事業は、鉄鋼商品市況は高い水準で推移しているものの海外情勢の急激な変動による経済環境の変化により需要は低調に推移しており、利益率は低下傾向となっております。そのため、従来から進めている各拠点における在庫の充実と加工設備の活用により、販売数量の増加と収益向上に取り組みました。

また、建材商品販売事業・工事請負事業は、主力販売先である建設関連業界において、各地方都市における中小型案件向け需要が未だ低迷するなか、都市部を中心に大型案件は順調に推移しており、また今後のインバウンド需要回復を見込んだホテル・商業施設等の中小型案件の引き合いも増加し始めるなど来期を見据えた営業活動を積極的に行なっております。

業績につきましては、売上高は、鉄鋼商品販売事業において販売数量はほぼ前年同期並みとなりましたが、鉄鋼商品市況の上昇による販売単価が上昇したこと、建材商品販売事業において特に土木商品の販売が増加したこと、工事請負事業において大型案件を中心に順調に工事が進捗したことにより1,923億92百万円（前年同期比18.3%増）となりました。損益面におきましては、工事請負事業が売上の増加に伴い収益は増加したものの、鉄鋼商品販売事業において鉄鋼市況が高止まりするなか仕入単価の上昇により利益率が低下し、かつ、徐々に市況が弱含みとなるなかでさらに利益率が低下傾向となっていることから利益は大幅に低下し、さらに、販売費及び一般管理費において燃料費の高騰による運賃の上昇、人員の増加による人件費の増加、設備増強による減価償却費の増加等により、営業利益73億48百万円（前年同期比26.7%減）、経常利益74億70百万円（前年同期比26.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益49億11百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①九州・中国エリア

前年同期に対し、売上高は、鉄鋼商品販売事業において鉄鋼市況の上昇に伴い販売単価が上昇したこと、さらには、建材商品販売事業、工事請負事業も堅調に推移し、増加いたしました。損益面においては、工事請負事業による増加はあったものの、鉄鋼商品販売事業において利益率の低下による減少、並びに販売費及び一般管理費の増加から前年同期に対しほぼ横ばいで推移いたしました。その結果、外部顧客への売上高は1,075億25百万円（前年同期比23.2%増）、セグメント利益は38億10百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

#### ②関西・中京エリア

前年同期に対し、売上高は、鉄鋼商品事業において販売数量の減少はあったものの、販売単価の上昇に伴い増加いたしました。損益面においては、販売費及び一般管理費の増加を主要因として減少いたしました。その結果、外部顧客への売上高は464億93百万円（前年同期比18.9%増）、セグメント利益は14億35百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

#### ③関東・東北エリア

前年同期に対し、売上高は、鉄鋼商品販売事業において販売数量が大きく減少したものの、販売単価の上昇に伴い増加いたしました。損益面においては、鉄鋼商品事業の販売数量の落ち込みが大きく、かつ、利益率も低下したこと、さらに販売費及び一般管理費が増加したことを主要因として減少いたしました。その結果、外部顧客への売上高は383億72百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は20億18百万円（前年同期比48.1%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

前連結会計年度末比232億86百万円増加し、1,937億55百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が69億76百万円、電子記録債権が62億82百万円、商品及び製品が42億93百万円増加したことによるものです。

#### (負債の部)

前連結会計年度末比205億3百万円増加し、1,076億97百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が30億69百

万円減少したものの、支払手形及び買掛金が47億95百万円、短期借入金が154億80百万円増加したことによるものです。

（純資産の部）

前連結会計年度末比27億83百万円増加し、860億58百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が28億31百万円増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月11日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,351	8,951
受取手形、売掛金及び契約資産	57,062	64,038
電子記録債権	13,730	20,013
商品及び製品	26,656	30,949
原材料及び貯蔵品	3,289	3,569
その他	3,022	4,514
貸倒引当金	△85	△122
流動資産合計	110,028	131,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,592	21,701
土地	29,133	29,762
その他（純額）	6,347	5,970
有形固定資産合計	57,072	57,434
無形固定資産		
のれん	—	268
その他	279	261
無形固定資産合計	279	530
投資その他の資産		
その他	3,757	4,602
貸倒引当金	△670	△726
投資その他の資産合計	3,087	3,876
固定資産合計	60,440	61,841
資産合計	170,468	193,755
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,964	30,760
電子記録債務	20,590	22,024
短期借入金	26,950	42,430
1年内返済予定の長期借入金	—	456
未払法人税等	3,374	304
賞与引当金	2,043	1,296
工事損失引当金	29	7
その他	3,274	4,645
流動負債合計	82,226	101,925
固定負債		
社債	3,138	3,136
長期借入金	—	656
役員退職慰労引当金	46	7
退職給付に係る負債	839	906
資産除去債務	158	171
その他	784	893
固定負債合計	4,967	5,771
負債合計	87,193	107,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,462	5,462
資本剰余金	5,422	5,423
利益剰余金	71,854	74,685
自己株式	△377	△341
株主資本合計	82,362	85,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	249
繰延ヘッジ損益	41	△88
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	264	161
非支配株主持分	648	667
純資産合計	83,275	86,058
負債純資産合計	170,468	193,755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	162,566	192,392
売上原価	141,466	172,786
売上総利益	21,100	19,606
販売費及び一般管理費	11,070	12,257
営業利益	10,030	7,348
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	25	27
受取家賃	55	58
その他	121	76
営業外収益合計	208	167
営業外費用		
支払利息	11	21
売上割引	10	9
その他	55	14
営業外費用合計	77	45
経常利益	10,161	7,470
特別利益		
固定資産売却益	172	—
特別利益合計	172	—
特別損失		
固定資産売却損	—	3
特別損失合計	—	3
税金等調整前四半期純利益	10,334	7,467
法人税等	3,329	2,468
四半期純利益	7,005	4,998
非支配株主に帰属する四半期純利益	156	86
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,848	4,911

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	7,005	4,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66	28
繰延ヘッジ損益	△33	△130
退職給付に係る調整額	5	△0
その他の包括利益合計	△94	△103
四半期包括利益	6,910	4,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,753	4,808
非支配株主に係る四半期包括利益	156	86

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間において、株式会社ヤマサ（本社：高知県高知市）の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、2022年12月31日をみなし取得日としたため、当第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。